

別記様式第1号の2の2（第3条の2、第51条の9関係）

③ ☒ 防火 管理者選任（解任）届出書
☐ 防災

① ○○○○年 ○月 ○日

富士山南東消防本部 消防長 あて

②

管理権原者

住 所 ○○市○○町○○番地

氏 名 ○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○

電話番号 ○○○-○○○-○○○○

③

下記のとおり、
☒ 防火
☐ 防災
管理者を選任（解任）したので届け出ます。
記

防火 対象 物	建築物 又は その他の 工作物	所在地	④ ○○市○○町○○番地			電話（○○○）○○○○		
		名称	⑤ ○○ビル					
		管理権原	⑥ ☐ 単一権原 ☒ 複数権原		複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑦ 居酒屋○○		
		用途※ ¹	⑧ 飲食店	令別表第1※ ¹	（3）項 ☐	収容人員※ ¹	⑨ 35人	
		種別	⑩ ☒ 甲種 ☐ 乙種					
		区分	名称		令別表第1	収容人員		
		令第2条を適用するもの※ ²	⑪		（ ）項			
		令第3条第3項を適用するもの※ ²	⑫		（ ）項			
防火・ 防災 管理者	選任	氏名（フリガナ）	⑬ ○○ ○○ （○○ ○○）					
		住所	⑭ ○○市○○町○○番地					
		選任年月日	⑮ ○○○○年 ○○月 ○○日					
		職務上の地位	⑯ 店長					
		資格	講習	種別	⑰ ☒ 防火管理 （ ☒ 甲種（ ☒ 新規講習 ☐ 再講習） ☐ 乙種）		☐ 防災管理（ ☐ 新規講習 ☐ 再講習）	
				講習機関	⑱ 日本防火・防災協会、○○消防本部			
				修了年月日	⑲ ○○○○年 ○○月 ○○日		年 月 日	
				その他	⑳ ☐ 令第3条第1項第（ ）号（ ） ☐ 規則第2条第（ ）号		☐ 令第47条第1項第（ ）号 ☐ 規則第51条の5第（ ）号	
		解任	氏名	㉑ ○○ ○○				
			解任年月日	○○○○年 ○○月 ○○日				
解任理由	人事異動のため							
その他必要事項		㉒						
受付欄※ ³		経過欄※ ³						

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあつては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあつてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
8 ※3欄は、記入しないこと。

【防火・防災管理者選任（解任）届出書記入要領】

項 目		記 入 要 領	
① 年月日		届出年月日を記入します。	
② 管理権原者		1 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。（ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。） 2 個人企業の場合は、住所登録をしている住所とします。	
③ 届出内容		1 「防火・防災」のうち、該当する口印にチェックをします。 2 「選任（解任）」のうち、該当しない文字を二重線で抹消します。 同一の届出書で選任と解任を行う場合はそのままにします。	
防 火 対 象 物	④ 所在地	当該防火対象物等の所在地及び電話番号を記入します。	
	⑤ 名称	当該防火対象物等の名称を記入します。	
	⑥ 管理権原	当該防火対象物等について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」、分かれている場合は「複数権原」の口印にチェックをします。	
	⑦ 名称（複数権原の場合）	管理権原が複数の場合は、テナント名称（店名等）を記入します。 ※単一権原の場合は、記入不要です。	
	⑧ 用途、令別表第 1	1 当該防火対象物等の用途及び消防法施行令別表第 1 に掲げる用途区分を記入します。「店舗・4項」、「工場・12項イ」、「事務所・15項」、「特定複合用途・16項イ」等 2 管理権原が複数の場合は、テナント部分の用途及び用途区分を記入します。	
	⑨ 収容人員	1 消防法施行規則第 1 条の 3 の算定基準により算定した当該防火対象物全体の収容人員を記入します。 2 管理権原が複数の場合は、テナント部分の収容人員を記入します。	
	⑩ 種別	消防法施行令第 3 条の防火対象物等の区分に応じ、該当する口印にチェックをします。	
	⑪ 消防法施行令第 2 条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の建物が 2 以上ある場合、棟ごとの名称、用途区分及び収容人員を記入します。 2 棟が多く欄に書ききれない場合は、適宜用紙を添付して記入します。	
防 火 ・ 防 災 管 理 者	⑫ 消防法施行令第 3 条第 3 項を適用するもの	1 消防法施行令第 3 条第 3 項を適用するものにあつては、届出者の管理する事業所の名称、用途区分及び収容人員を記入します。 2 事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれない場合は適宜用紙を添付します。	
	選 任	⑬ 氏名	防火・防災管理者となる者の氏名（フリガナ）を記入します。
		⑭ 住所	防火・防災管理者となる者の住所を記入します。
		⑮ 選任年月日	管理権原者から当該防火対象物等の防火・防災管理者として指名選任された年月日（又は届出年月日）とします。
		⑯ 職務上の地位	防火・防災管理者として選任された時点での組織上の地位を記入します。 （例）「総務部長」、「店長」等
		⑰ 種別	届出内容に該当する講習の口印にチェックをします。
		⑱ 講習機関	防火（防災）管理講習を受講した機関名を記入します。
		⑲ 修了年月日	講習修了証に記載されている年月日を記入します。
	⑳ その他	講習修了による資格者以外の資格者を選任する場合は、該当する口印にチェックし、根拠法条を記入します。 （例）規則第 2 条第 1 号 ※安全管理者の場合	
	解 任	㉑ 氏名、解任年月日、解任理由	解任となる防火・防災管理者の氏名、解任年月日を記入します。解任理由は、「人事異動」、「退職」等、具体的に記入します。
㉒ その他必要事項		1 新たに防火・防災管理者が必要となった理由等を記入します。 （例）「増改築」、「収容人員の増加」等 2 防火管理業務の外部委託を行う場合は、管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入します。	